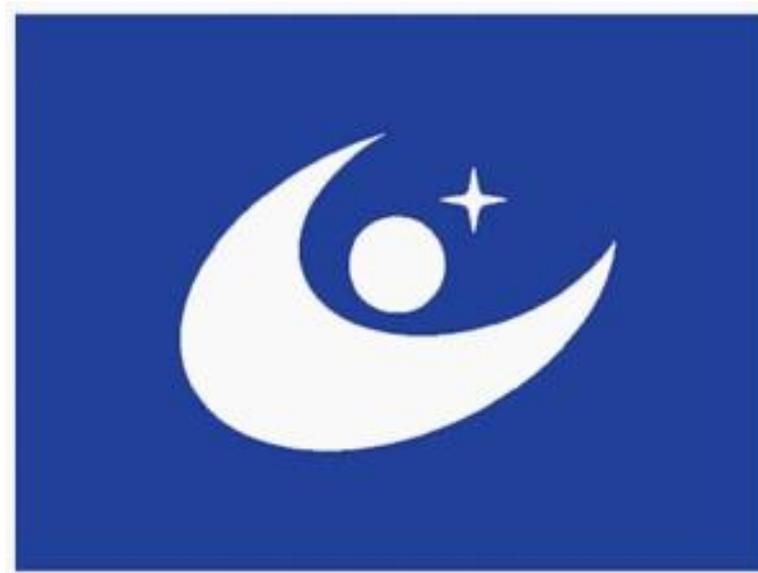


令和 5 年度

神石高原町財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和 6 年 12 月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

神石高原町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

神石高原町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

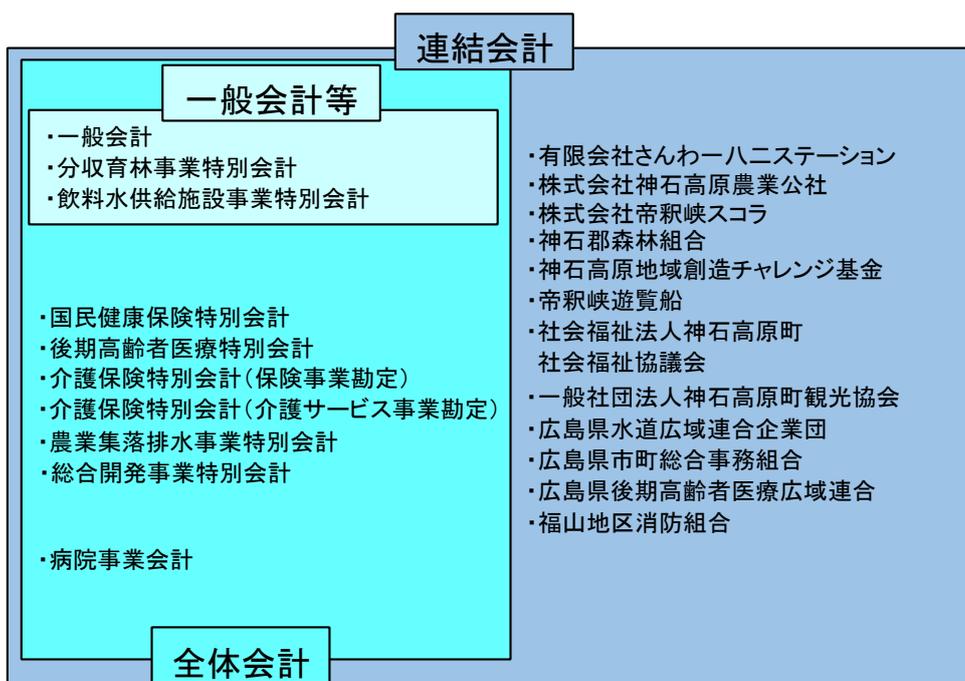
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 9
②行政コスト計算書	P10－P14
③純資産変動計算書	P15－P17
④資金収支計算書	P18－P20
3. 全体会計について	
①資産・負債の状況について	P21
②行政コストの状況について	P22
③純資産の状況について	P23
④資金収支の状況について	P24
4. 勘定科目解説	P25－P29

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和5年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、神石高原町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表 (BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で神石高原町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、神石高原町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示すものです。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示すものです。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表しています。

神石高原町においては令和 5 年度時点で資産額が 480 億円、負債額が 145.1 億円あり、資産のうち 30.2%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 334.9 億円あり、資産のうち 69.8%が現世代の負担で形成されています。

○令和5年度貸借対照表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
貸借対照表(BS)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	41,919,458	-1,446,871	-3.3%	43,366,329	44,518,959
有形固定資産	36,624,949	-617,039	-1.7%	37,241,989	38,481,392
事業用資産	16,253,586	348,321	2.2%	15,905,265	16,128,236
土地	1,972,902	-318	0.0%	1,973,219	1,962,467
立木竹	1,235,253	-	0.0%	1,235,253	1,235,212
建物	31,152,600	762,630	2.5%	30,389,970	30,159,427
建物	26,456,442	502,746	1.9%	25,953,696	25,811,828
建物付属設備	4,696,158	259,884	5.9%	4,436,274	4,347,599
建物減価償却累計額	-19,466,188	-574,776	-3.0%	-18,891,411	-18,287,813
建物減価償却累計額	-16,324,191	-451,561	-2.8%	-15,872,630	-15,388,480
建物付属設備減価償却累計額	-3,141,996	-123,215	-4.1%	-3,018,781	-2,899,333
工作物	3,434,905	163,589	5.0%	3,271,316	3,153,347
工作物減価償却累計額	-2,348,697	-98,822	-4.4%	-2,249,875	-2,165,417
建設仮勘定	272,811	96,019	54.3%	176,793	71,014
インフラ資産	20,028,637	-1,022,596	-4.9%	21,051,233	22,065,228
土地	52,576	1,612	3.2%	50,964	42,982
建物	1,273,951	7,669	0.6%	1,266,282	1,259,252
建物減価償却累計額	-989,855	-23,505	-2.4%	-966,350	-943,268
工作物	83,147,624	299,145	0.4%	82,848,480	82,660,847
工作物減価償却累計額	-63,727,466	-1,326,832	-2.1%	-62,400,635	-61,072,467
建設仮勘定	271,806	19,315	7.6%	252,491	117,881
物品	1,681,147	138,410	9.0%	1,542,737	1,536,208
物品	1,677,247	138,410	9.0%	1,538,837	1,532,308
美術品	3,900	-	0.0%	3,900	3,900
物品減価償却累計額	-1,338,420	-81,174	-6.5%	-1,257,246	-1,248,280
無形固定資産	71,011	-6,955	-8.9%	77,966	36,763
ソフトウェア	71,011	-6,955	-8.9%	77,966	36,763
その他	-	-	0.0%	-	-
投資その他の資産	5,223,497	-822,877	-13.6%	6,046,374	6,000,805
投資及び出資金	64,049	-	0.0%	64,049	64,209
有価証券	32,800	-	0.0%	32,800	32,800
出資金	31,249	-	0.0%	31,249	31,409
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-355	-50	-16.4%	-305	-
長期延滞債権	11,875	1,012	9.3%	10,863	8,344
長期貸付金	136,900	22,427	19.6%	114,474	149,368
基金	5,010,250	-846,308	-14.5%	5,856,558	5,778,348
その他	1,400	-	0.0%	1,400	1,400
徴収不能引当金	-622	42	6.4%	-665	-863
流動資産	6,081,083	180,347	3.1%	5,900,736	5,919,898
現金預金	500,547	50,631	11.3%	449,916	813,822
資金	399,528	44,691	12.6%	354,838	747,773
歳計外現金	101,019	5,940	6.2%	95,078	66,049
未収金	10,126	989	10.8%	9,137	6,401
短期貸付金	2,170	-29,814	-93.2%	31,984	1,725
基金	5,568,521	158,524	2.9%	5,409,997	5,098,584
財政調整基金	5,458,940	132,193	2.5%	5,326,747	5,015,598
減価基金	109,581	26,331	31.6%	83,250	82,987
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-280	17	5.9%	-297	-635
資産合計	48,000,541	-1,266,524	-2.6%	49,267,065	50,438,857
【負債の部】					
固定負債	13,055,330	35,314	0.3%	13,020,017	13,360,870
地方債	12,446,298	71,814	0.6%	12,374,484	12,712,988
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	604,564	-21,792	-3.5%	626,356	587,304
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	4,467	-14,709	-76.7%	19,176	60,578
その他(固定負債)	4,467	-14,709	-76.7%	19,176	60,578
流動負債	1,453,917	-26,456	-1.8%	1,480,372	1,577,324
1年内償還予定地方債	1,229,686	-22,118	-1.8%	1,251,804	1,391,907
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
前受金	-	-	0.0%	-	-
前受収益	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	110,884	9,412	9.3%	101,472	86,226
預り金	101,019	5,940	6.2%	95,078	66,049
その他	12,329	-19,690	-61.5%	32,018	33,142
その他(流動負債)	12,329	-19,690	-61.5%	32,018	33,142
負債合計	14,509,247	8,858	0.1%	14,500,389	14,938,194
【純資産の部】					
固定資産等形成分	47,490,148	-1,318,161	-2.7%	48,808,309	49,619,269
剰余分(不足分)	-13,998,854	42,780	0.3%	-14,041,634	-14,118,806
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-
純資産合計	33,491,294	-1,275,381	-3.7%	34,766,676	35,500,663
負債及び純資産合計	48,000,541	-1,266,524	-2.6%	49,267,065	50,438,857

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和4年度と比べて12.7億円減少しています。内訳として固定資産は14.5億円減少、流動資産は1.8億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産では、事業用建物、事業用・インフラ用工作物、物品が大きく増加しています。令和5年度では三和給食共同調理場改修工事、三和野球場改修工事、神石小学校体育館改修工事、こばたけ保育所建設工事、町道上組城江線改良工事などが完了し新たに固定資産台帳へ資産として登録されました。

しかし、台帳新規登録分よりもこれまでに取得した資産に対する1年分の有形固定資産の減価償却による価値費消の減少分のほうが大きいため、全体としては14.5億円減少しています。

流動資産のうち、現金預金では、歳計現金残高が令和4年度と比べて0.4億円増加、財政調整基金が1.3億円増加しています。これは地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額も含んでいます。

負債の額は令和4年度と比べて0.1億円増加しています。

固定負債のうち、地方債では令和4年度と比べて0.7億円増加しています。令和4年度では地方債発行額9.1億円、償還額13.9億円でしたが、令和5年度では償還額よりも発行額が上回り、発行額13億円、償還額12.5億円でした。

流動負債のうち、賞与等引当金では令和4年度と比べて0.1億円増加しています。

純資産額は令和4年度と比べて12.8億円減少しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が13.2億円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が0.4億円増加しています。

上記により、令和5年度は令和4年度と比べて資産・純資産が減少し、負債が増加しました。

○貸借対照表の財務分析

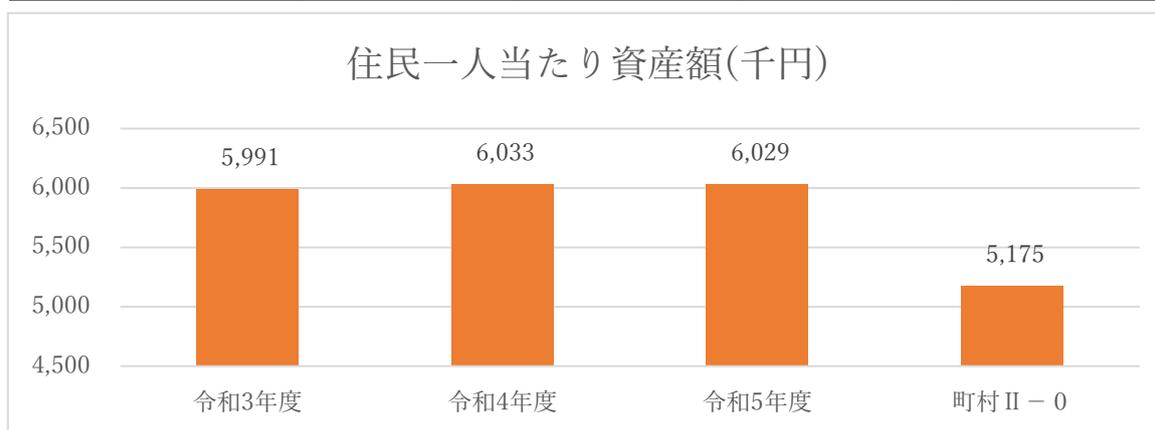
分析の視点	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たりの資産額 (千円)	5,991	6,033	6,029	6,018	5,175
	歳入額対資産比率(年)	3.44	3.79	3.72	3.65	4.00
	有形固定資産減価償却率 (%)	70.5	71.9	72.8	71.73	65.4
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率(%)	70.4	70.6	69.8	70.27	72.5
持続可能性 財政に持続可能性はあるか	住民一人当たりの負債額 (千円)	1,774	1,776	1,823	1,791	1,263

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和4年度類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
資産合計(千円)	50,438,857	49,267,065	48,000,541	35,951,551
人口(人)	8,419	8,166	7,961	7,125
当該値(千円)	5,991	6,033	6,029	5,175



町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

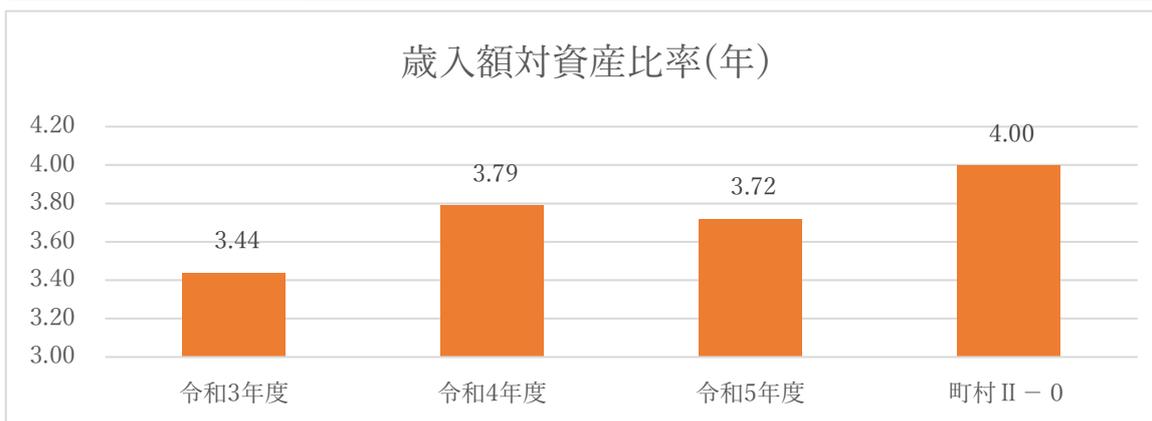
令和5年度時点では当該値は6,029千円となっており、令和4年度と比べて4千円減少しています。主な減少の要因は、人口の減少比率よりも、資産合計額の減少比率のほうが大きかったことによるものです。

類似団体の平均値と比べると、854千円高い数値を示しています。町の人口は類似団体平均人口の1.12倍ですが、資産合計額は類似団体平均資産合計額の1.34倍となっています。人口を基準に考えると神石高原町は人口に対して多く資産を保有しているといえます。

令和4・5年度間において、人口減少率は約3%ですが、類似団体の人口減少率1.8%と比べると、神石高原町は人口減少速度が速いといえます。引き続き町のコンパクト化を目指して、資産を維持管理可能な分だけにとどめておく必要があります。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/ 歳入総額】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
資産合計(千円)	50,438,857	49,267,065	48,000,541	
歳入総額(千円)	14,666,015	13,014,073	12,912,865	
当該値(年)	3.44	3.79	3.72	4.00



当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

令和5年度時点では当該値は3.72年となっており、令和4年度と比べて0.07年減少しています。主な減少の要因は、歳入総額の減少比率よりも資産合計額の減少比率のほうが大きかったことによるものです。

歳入額の減少の要因は、税金等収入及び国県等補助金収入の減少によるものです。

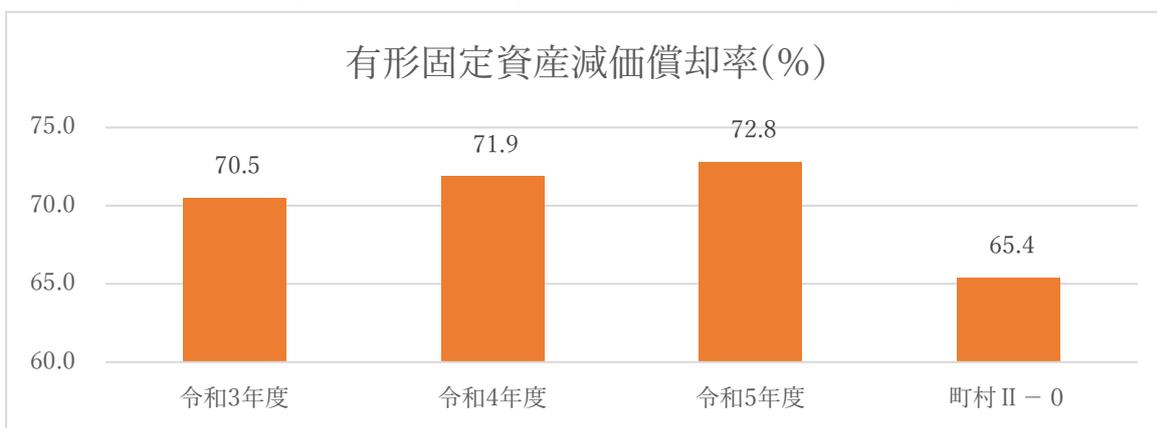
類似団体の平均値と比べると、0.28年低い数値を示しています。神石高原町は資産合計額が多いにも関わらず、当該値が類似団体平均よりも下回ることは、歳入を十分に確保できていることを表しています。

○有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
減価償却累計額(千円)	83,717,245	85,765,516	87,870,626	47,330,273
有形固定資産(千円) ※1	118,765,181	119,314,885	120,686,273	70,698,558
当該値(%)	70.5	71.9	72.8	65.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和5年度時点では当該値は72.8%となっており、令和4年度と比べて0.9%増加しており、資産の老朽化が進んでいることを表しています。令和3・4年度間の変動よりも令和4・5年度間の変動のほうが小さくなっていますが、これは令和3・4年度間での有形固定資産取得額が令和4・5年度間よりも大きかったことが要因です。また令和4年度で新庁舎等(令和3年度取得)の減価償却が始まったことにより、令和3・4年度間では変動が大きくなっています。

類似団体の平均値と比べると、7.4%老朽化が進んでおります。多くの資産を保有していることは豊かさや直結するわけではなく、前述の通り、維持管理可能な資産の保有量であることが求められます。

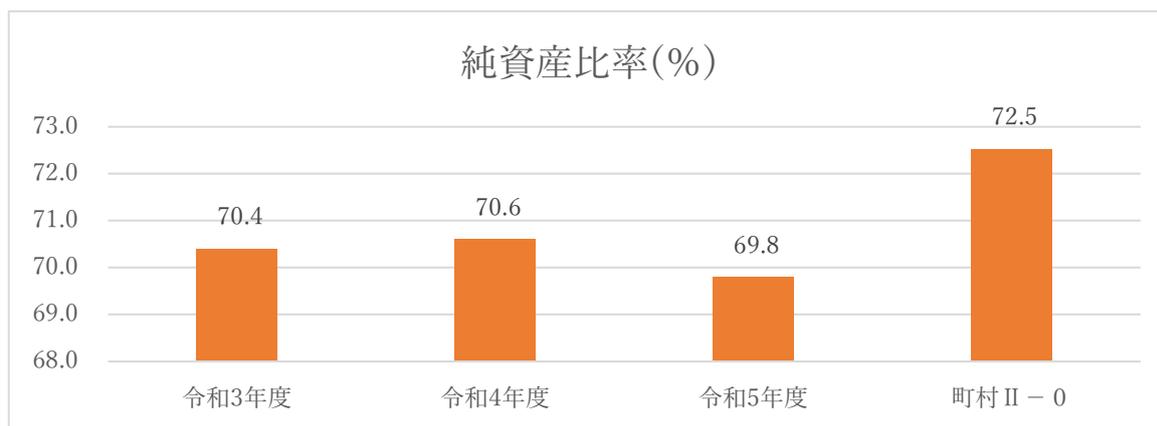
行政目的別に減価償却率を算出すると、右図の通りです。

行政目的	減価償却累計額	取得価額	有形固定資産減価償却率
教育	6,149,102	12,121,526	50.73%
福祉	2,484,840	4,045,702	61.42%
産業振興	10,940,397	16,829,480	65.01%
総務	5,920,506	8,935,155	66.26%
生活インフラ・国土保全	58,343,923	74,129,427	78.71%
環境衛生	2,086,064	2,512,374	83.03%
消防	1,945,794	2,112,665	92.10%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
純資産(千円)	35,500,663	34,766,676	33,491,294	
資産合計(千円)	50,438,857	49,267,065	48,000,541	
当該値(%)	70.4	70.6	69.8	72.5



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示す指標です。

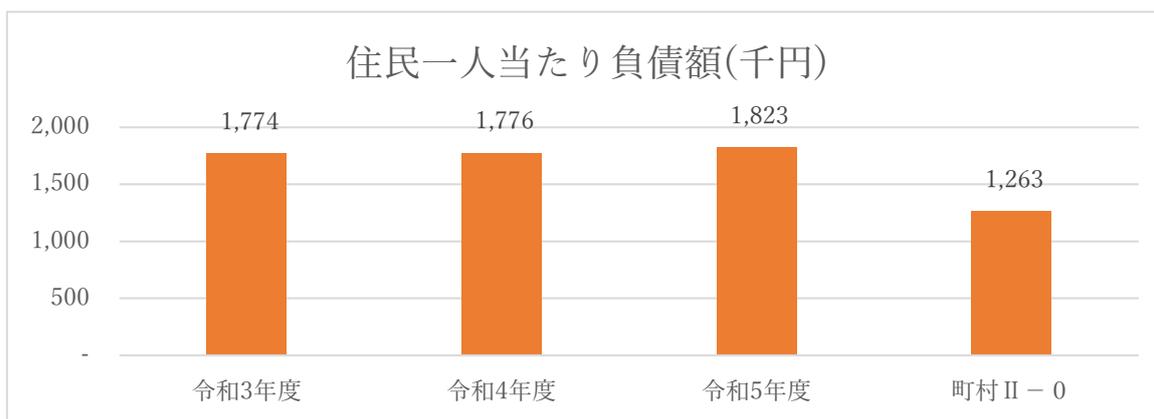
令和5年度時点では当該値は69.8%となっており、令和4年度と比べて0.8%減少しています。これは将来世代への負担が増加していることを表しています。主な増加の要因は、地方債残高の増加によるものです。

類似団体の平均と比べると、2.7%低い数値を示しています。類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを表していますが、現在の人口減少率を鑑みると、なるべく純資産比率を高めておく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
負債合計(千円)	14,938,194	14,500,389	14,509,247	8,864,303
人口(人)	8,419	8,166	7,961	7,125
当該値(千円)	1,774	1,776	1,823	1,263



町が保有する負債額を住民事項で除して、一人当たりの金額を算出したものです。住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

令和5年度時点では当該値は1,823千円となっており、令和4年度と比べて47千円増加しております。主な増加の要因は、地方債残高の増加、人口の減少によるものです。

類似団体の平均と比べると、560千円高い数値を示しています。町の人口は類似団体平均人口の1.12倍ですが、町の負債合計額は類似団体平均負債額の1.64倍となっているため、人口を基準に考えると神石高原町は人口に対して多く負債を保有しているといえます。

②行政コスト計算書

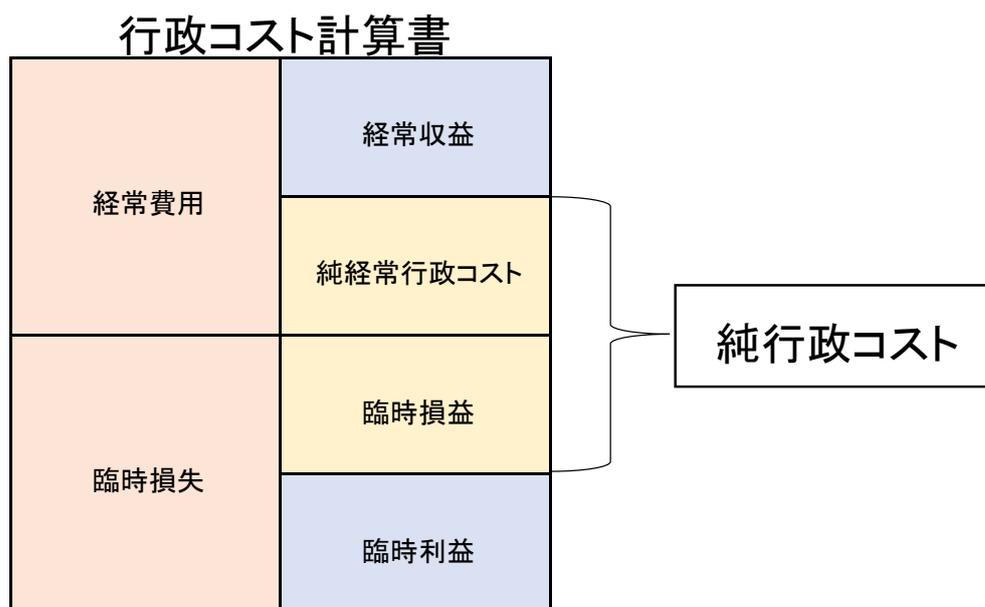
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

神石高原町においては令和5年度の純経常行政コストが102.6億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストが102.6億円かかることを表しております。また資産の解体費用や災害復旧事業、除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な損益の差額が3.2億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが105.7億円となっています。



○令和5年度行政コスト計算表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
行政コスト計算書(PL)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
経常費用	10,663,127	-53,888	-0.5%	10,717,015	11,048,367
業務費用	6,415,475	152,390	2.4%	6,263,086	6,083,839
人件費	1,427,843	68,086	5.0%	1,359,756	1,382,372
職員給与費	1,146,736	88,329	8.3%	1,058,406	1,128,701
賞与等引当金繰入額	110,884	9,412	9.3%	101,472	86,226
退職手当引当金繰入額	-	-39,052	-100.0%	39,052	-
その他	170,223	9,398	5.8%	160,826	167,445
物件費等	4,880,804	87,001	1.8%	4,793,803	4,608,146
物件費	2,344,946	154,969	7.1%	2,189,978	2,154,418
維持補修費	387,238	-73,617	-16.0%	460,855	391,683
減価償却費	2,148,620	5,649	0.3%	2,142,971	2,062,044
その他	-	-	0.0%	-	-
その他の業務費用	106,828	-2,698	-2.5%	109,526	93,321
支払利息	39,739	-1,790	-4.3%	41,528	42,885
徴収不能引当金繰入額	430	307	249.3%	123	956
その他	66,660	-1,215	-1.8%	67,875	49,480
移転費用	4,247,651	-206,278	-4.6%	4,453,929	4,964,527
補助金等	2,963,867	-17,812	-0.6%	2,981,679	3,543,203
社会保障給付	533,308	589	0.1%	532,719	526,284
他会計への繰出金	737,292	-200,412	-21.4%	937,704	889,356
その他	13,184	11,357	621.8%	1,826	5,684
経常収益	406,170	83,369	25.8%	322,801	417,404
使用料及び手数料	160,737	293	0.2%	160,444	156,463
その他	245,433	83,076	51.2%	162,357	260,941
純経常行政コスト	10,256,957	-137,257	-1.3%	10,394,214	10,630,963
臨時損失	316,415	-442,652	-58.3%	759,067	1,308,652
災害復旧事業費	245,145	-403,896	-62.2%	649,041	1,203,757
資産除売却損	68,652	42,128	158.8%	26,524	5,137
投資損失引当金繰入額	50	-255	-83.6%	305	-
その他	2,569	-80,629	-96.9%	83,198	99,758
臨時利益	1,167	-35,816	-96.8%	36,983	247
資産売却益	1,167	-35,816	-96.8%	36,983	161
その他	-	-	0.0%	-	85
純行政コスト	10,572,206	-544,093	-4.9%	11,116,298	11,939,368

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用は令和4年度と比べて0.5億円減少しています。移転費用である補助金等や他会計への繰出金の減少によるものです。

経常収益は令和4年度と比べて0.8億円増加しています。退職手当引当金の取崩があったことによるものです。

上記により純経常行政コストは令和4年度と比べて1.4億円減少しています。

臨時損失は災害復旧事業費が4億円減少しており、臨時利益は資産売却益が0.4億円減少しています。

上記により純行政コストは令和4年度と比べ5.4億円減少しています。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

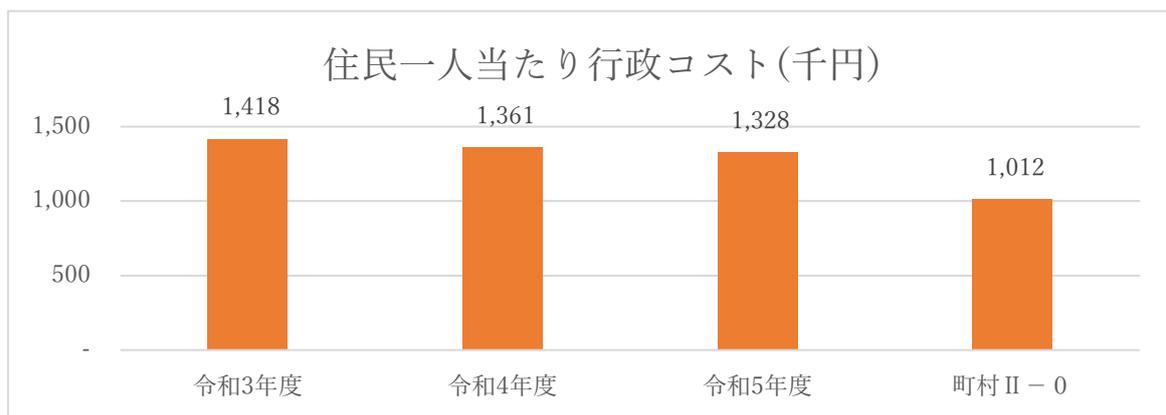
分析の視点	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たりの行政コスト (千円)	1,418	1,361	1,328	1,369	1,012
自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率(%)	3.80	3.00	3.80	3.53	4.47

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和4年度、類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
純行政コスト(千円)	11,939,368	11,116,298	10,572,206	
人口(人)	8,419	8,166	7,961	
当該値(千円)	1,418	1,361	1,328	1,012



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示し、行政活動の効率性を見ることができます。

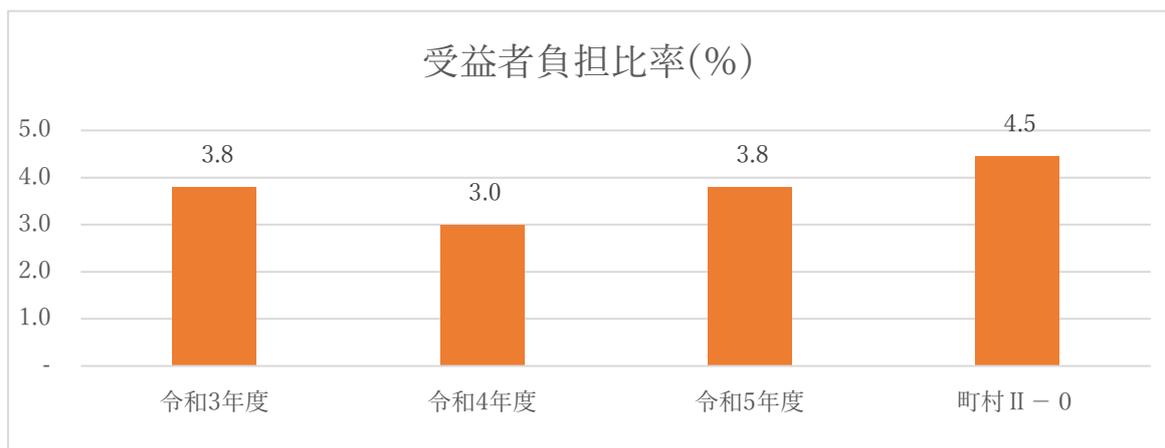
令和5年度時点では当該値は1,328千円となっており、令和4年度と比べて33千円減少しています。主な減少の要因は、人口減少比率よりも純行政コストの減少比率のほうが大きかったことによるものです。

類似団体の平均値と比べると、316千円高い数値を示しています。純行政コスト全体としては減少していますが、業務費用内の人件費や物件費は増加傾向にあります。また、現在の人口減少率も考慮すると、当該値は今後増加していくことが見込まれます。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
経常収益(千円)	417,404	322,801	406,170	
経常費用(千円)	11,048,367	10,717,015	10,663,127	
当該値(%)	3.8	3.0	3.8	4.5



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

令和5年度時点では当該値は3.8%となっており、令和4年度と比べて0.8%増加しています。主な増加の要因は、経常収益内の増加によるものです。

類似団体の平均値と比べると、0.7%低い数値を示しています。当該値が低いことは一般的に使用料及び手数料が低く、その分地方債への依存度が高くなりやすいといわれています。施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

神石高原町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和5年度の本年度差額が▲12.7億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲12.8億円あり、純資産額が令和4年度に比べて減少していることを表しています。

○令和5年度純資産変動計算表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
純資産変動計算書(NW)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	34,766,676	-733,988	-2.1%	35,500,663	36,973,111
純行政コスト(△)	-10,572,206	544,093	4.9%	-11,116,298	-11,939,368
財源	9,303,033	-1,061,518	-10.2%	10,364,551	10,485,568
税込等	7,527,469	-469,907	-5.9%	7,997,376	7,813,221
税収	7,527,469	-469,907	-5.9%	7,997,376	7,813,221
国県等補助金	1,775,565	-591,611	-25.0%	2,367,175	2,672,347
国庫支出金	1,055,052	-232,723	-18.1%	1,287,775	2,672,347
都道府県等支出金	720,512	-358,887	-33.2%	1,079,400	-
本年度差額	-1,269,172	-517,425	-68.8%	-751,748	-1,453,800
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動)固定資産等形成分	-1,309,557	-490,240	-59.8%	-819,317	-513,557
(内部変動)余剰分(不足分)	1,309,557	490,240	59.8%	819,317	513,557
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加_固定資産等形成分	1,533,547	606,544	65.4%	927,004	1,273,712
固定資産の増加_余剰分(不足分)	-1,533,547	-606,544	-65.4%	-927,004	-1,273,712
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少_固定資産等形成分	-2,148,937	-5,967	-0.3%	-2,142,971	-2,062,316
固定資産の減少_余剰分(不足分)	2,148,937	5,967	0.3%	2,142,971	2,062,316
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加_固定資産等形成分	863,911	-144,624	-14.3%	1,008,535	929,802
貸付金・基金の増加_余剰分(不足分)	-863,911	144,624	14.3%	-1,008,535	-929,802
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少_固定資産等形成分	-1,558,078	-946,193	-154.6%	-611,885	-654,754
貸付金・基金の減少_余剰分(不足分)	1,558,078	946,193	154.6%	611,885	654,754
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	-8,604	-26,371	-148.4%	17,767	-5,748
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
その他	2,395	2,402	33987.2%	-7	-12,900
その他(固定資産等形成分)	-	9,410	100.0%	-9,410	-12,900
その他(余剰分(不足分))	2,395	-7,008	-74.5%	9,403	-
本年度純資産変動額	-1,275,381	-541,394	-73.8%	-733,988	-1,472,448
本年度末純資産残高	33,491,294	-1,275,381	-3.7%	34,766,676	35,500,663

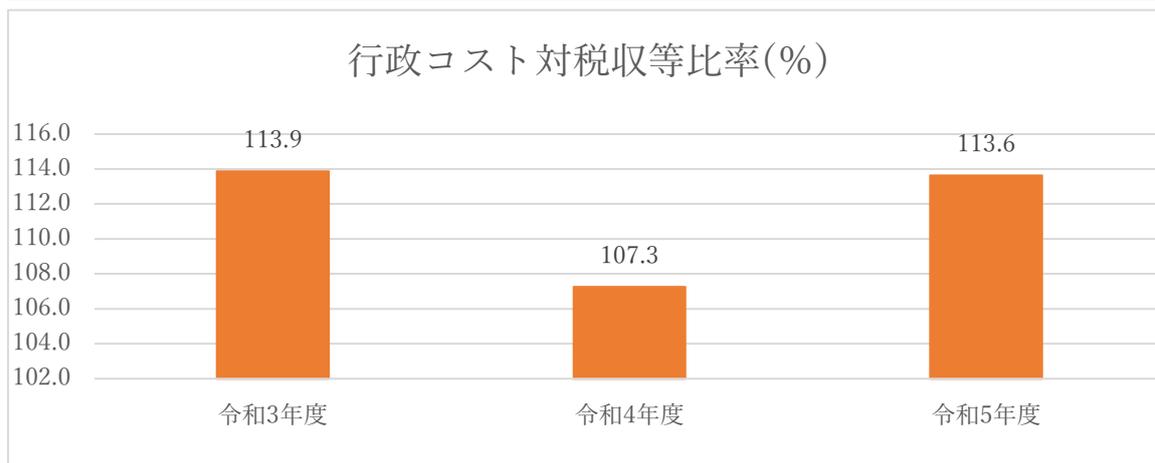
○純資産変動計算書の財務分析

分析の視点	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
弾力性 資産形成糖を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%)	113.9	107.3	113.6	111.59	-

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
純行政コスト(千円)	11,939,368	11,116,298	10,572,206	
財源(千円)	10,485,568	10,364,551	9,303,033	
当該値(%)	113.9	107.3	113.6	



行政コストを税収や国県補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。100%を超えていると自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。

令和5年度時点では当該値は113.6%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていませんでした。令和4年度と比べると、6.3%増加しています。これは、純行政コストの減少比率よりも、税収及び国県等補助金の減少比率のほうが大きかったことによるものです。

財源をしっかり確保し、地方債に依存しないよう対策をとる必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

神石高原町においては令和5年度の業務活動収支が7.3億円、投資活動収支が▲7億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄えたことを表しております。また財務活動収支が0.2億円であり、借金である地方債の償還額よりも発行額が多かったことを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和5年度資金収支計算表(一般会計等)

財務諸表(経年比較)

自治体名: 神石高原町
資金収支計算書(CF)

会計: 一般会計等
(単位: 千円)

科目	令和5年度	前年比		令和4年度	令和3年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	8,562,169	-16,807	-0.2%	8,578,977	9,002,184
業務費用支出	4,314,518	189,471	4.6%	4,125,048	4,037,656
人件費支出	1,418,431	112,973	8.7%	1,305,458	1,394,985
物件費等支出	2,800,836	90,419	3.3%	2,710,418	2,550,967
支払利息支出	39,739	-1,790	-4.3%	41,528	42,885
地方債(利払分)支出	39,739	-1,790	-4.3%	41,528	42,885
その他の支出	55,512	-12,131	-17.9%	67,643	48,819
移転費用支出	4,247,651	-206,278	-4.6%	4,453,929	4,964,527
補助金等支出	2,963,867	-17,812	-0.6%	2,981,679	3,543,203
社会保障給付支出	533,308	589	0.1%	532,719	526,284
他会計への繰出支出	737,292	-200,412	-21.4%	937,704	889,356
その他の支出	13,184	11,357	621.8%	1,826	5,684
業務収入	9,356,676	-772,283	-7.6%	10,128,959	10,388,609
税込等収入	7,521,042	-464,046	-5.8%	7,985,087	7,805,662
租税収入	7,521,042	-464,046	-5.8%	7,985,087	7,805,662
国県等補助金収入	1,457,550	-368,242	-20.2%	1,825,792	2,298,441
使用料及び手数料収入	160,729	312	0.2%	160,417	156,676
その他の収入	217,356	59,693	37.9%	157,663	127,829
その他の収入(業務収入)	217,356	59,693	37.9%	157,663	127,829
臨時支出	247,713	-484,525	-66.2%	732,239	1,303,514
災害復旧事業費支出	245,145	-403,896	-62.2%	649,041	1,203,757
その他の支出	2,569	-80,629	-96.9%	83,198	99,758
臨時収入	178,800	-268,370	-60.0%	447,170	254,006
臨時収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	178,800	-268,370	-60.0%	447,170	254,006
業務活動収支	725,594	-539,320	-42.6%	1,264,914	336,916
【投資活動収支】					
投資活動支出	2,391,002	462,735	24.0%	1,928,266	2,198,499
公共施設等整備費支出	1,533,547	606,544	65.4%	927,004	1,271,824
基金積立金支出	822,854	-141,908	-14.7%	964,763	918,274
投資及び出資金支出	-	-	0.0%	-	-
貸付金支出	34,600	-1,900	-5.2%	36,500	7,000
その他の支出	-	-	0.0%	-	1,400
投資活動収入	1,692,401	943,378	125.9%	749,023	777,739
国県等補助金収入	139,215	45,002	47.8%	94,213	119,900
基金取崩収入	1,516,040	936,345	161.5%	579,695	651,486
貸付金元回収収入	32,087	362	1.1%	31,725	2,999
資産売却収入	1,484	-35,499	-96.0%	36,983	161
その他の収入	3,574	-2,833	-44.2%	6,407	3,192
投資活動収支	-698,600	480,643	40.8%	-1,179,243	-1,420,760
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,283,803	-108,104	-7.8%	1,391,907	1,384,177
地方債償還支出	1,251,804	-140,103	-10.1%	1,391,907	1,348,615
その他の支出	31,999	31,999	-	-	35,563
その他の支出(財務活動支出)	31,999	31,999	-	-	35,563
財務活動収入	1,301,500	388,200	42.5%	913,300	2,446,600
地方債発行収入	1,301,500	388,200	42.5%	913,300	2,446,600
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	17,697	496,304	103.7%	-478,607	1,062,423
本年度資金収支額	44,691	437,626	111.4%	-392,935	-21,421
前年度末資金残高	354,838	-392,935	-52.5%	747,773	769,195
本年度末資金残高	399,528	44,691	12.6%	354,838	747,773
前年度末歳計外現金残高	95,078	29,029	44.0%	66,049	66,959
本年度歳計外現金増減額	5,940	-23,089	-79.5%	29,029	-910
本年度末歳計外現金残高	101,019	5,940	6.2%	95,078	66,049
本年度末現金預金残高	500,547	50,631	11.3%	449,916	813,822

○資金収支計算書の財務分析

分析の視点	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3ヵ年平均値	類似団体平均値
持続可能性 財政に持続可能性があるか どのくらい借金があるか	基礎的財政収支(千円)	-774,170	512,267	-626,453	-296,119	273,831

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和3年度、類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

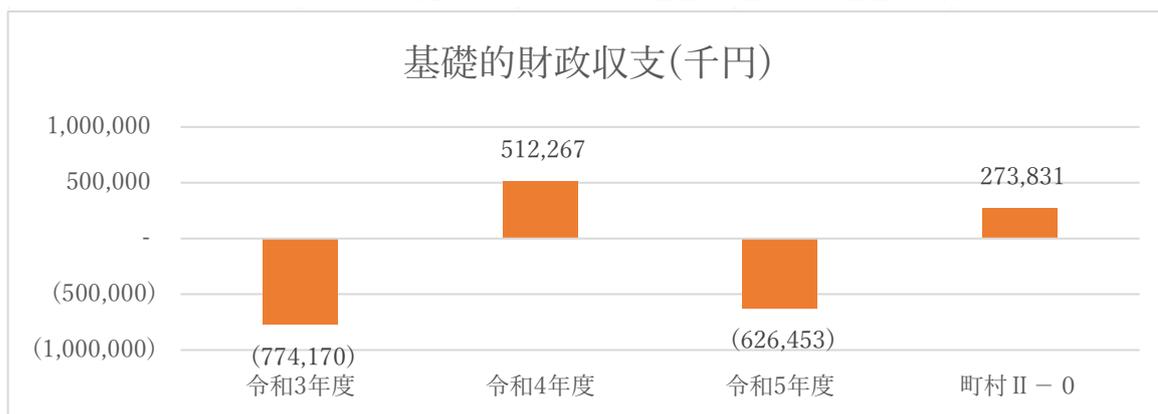
①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

	神石高原町			類似団体(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ-0
業務活動収支(千円) ※1	379,802	1,306,442	765,333	894,821
投資活動収支(千円) ※2	-1,153,972	-794,175	-1,391,786	-412,205
当該値(千円)	-774,170	512,267	-626,453	273,831

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額と基金の増減を除外して計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

令和5年度時点では当該値は▲626,453千円となっており、令和4年度と比べて1,138,720千円減少しています。これは業務活動収支の減少によるものです。前述の通り、業務活動内では税込等収入及び国県等補助金収入の減少を要因としています。

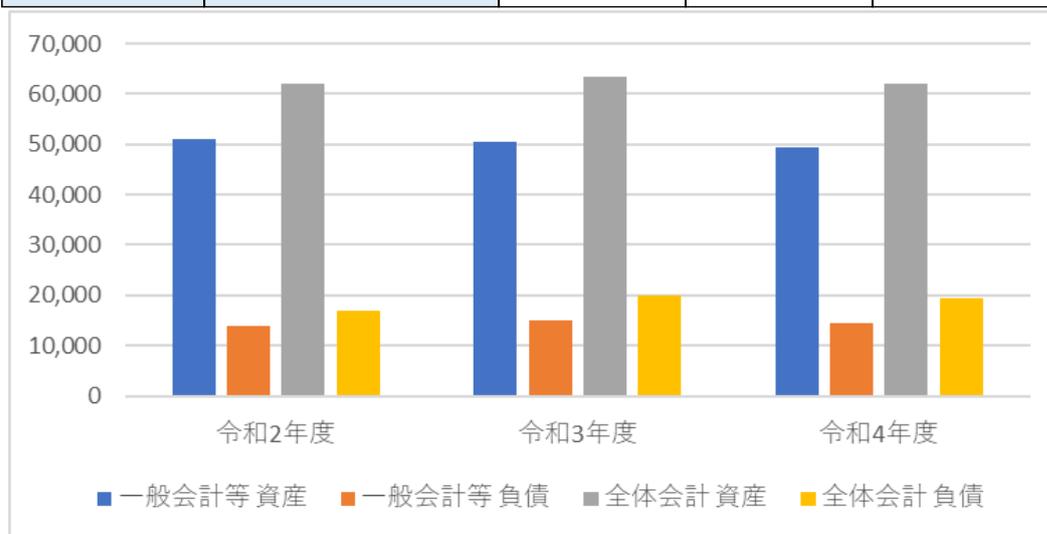
令和3年度の新庁舎建設によるマイナス収支分を長期間で見たとき、どれだけバランスの良い収支をとれるかが重要です。

3. 全体会計について

①資産・負債の状況について

(単位: 百万円)

会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,993	50,439	49,267
一般会計等	負債	14,020	14,938	14,500
全体会計	資産	62,040	63,289	62,042
全体会計	負債	16,973	19,810	19,391



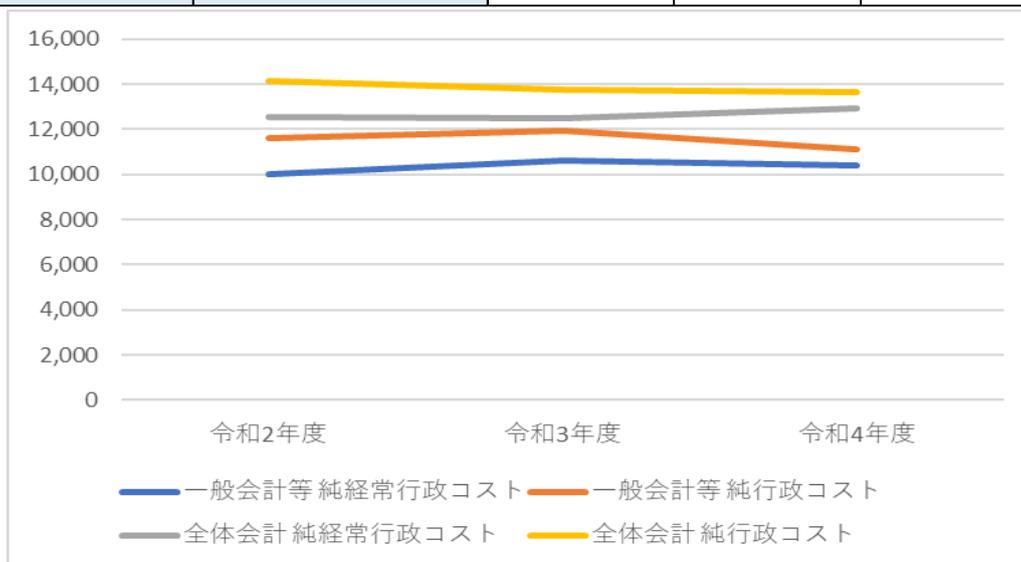
全体会計の資産は昨年度と比べ、12.5 億円減少しています。これは資産の老朽化による影響により価値が減少したことによるものです。また令和 3 年度に新規取得した新庁舎の減価償却が始まったことも影響しています。

全体会計の負債は昨年度と比べ、4.2 億円減少しております。これは一般会計にて地方債の発行額よりも償還額のほうが大きく、地方債残高の減少によるものです。

②行政コストの状況について

(単位:百万円)

会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,041	10,631	10,394
一般会計等	純行政コスト	11,597	11,939	11,116
全体会計	純経常行政コスト	12,574	12,474	12,926
全体会計	純行政コスト	14,132	13,782	13,649

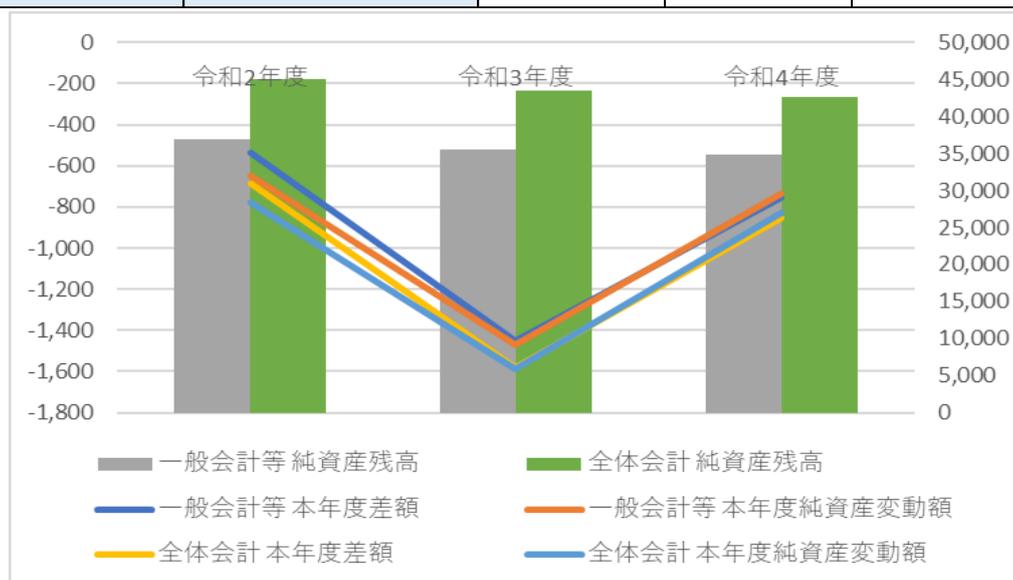


全体会計の純経常行政コストは昨年度と比べて4.5億円増加しています。これは経常費用内の物件費及び維持補修費が増加していることによるものです。

全体会計の純行政コストは前年度と比べて1.3億円減少しています。これは臨時損失内の災害復旧事業費及びコロナ関連費用が減少していることによるものです。

③純資産異動の状況について

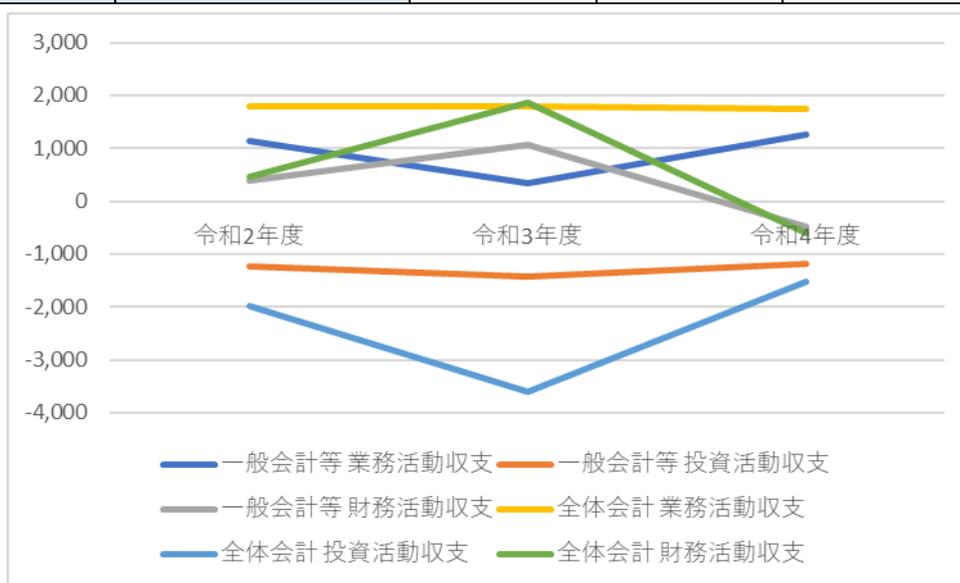
会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	-538	-1,454	-752
一般会計等	本年度純資産変動額	-651	-1,472	-734
一般会計等	純資産残高	36,973	35,501	34,767
全体会計	本年度差額	-685	-1,581	-855
全体会計	本年度純資産変動額	-778	-1,587	-828
全体会計	純資産残高	45,067	43,480	42,651



全体会計の本年度差額は前年度と比べ、7.3 億円増加しております。これは純行政コストの減少及び税収等が増加していることによるものです。

④資金収支の状況

会計区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,131	337	1,265
一般会計等	投資活動収支	-1,230	-1,421	-1,179
一般会計等	財務活動収支	390	1,062	-479
全体会計	業務活動収支	1,790	1,782	1,731
全体会計	投資活動収支	-1,978	-3,598	-1,530
全体会計	財務活動収支	459	1,867	-606



全体会計の業務活動収支は 0.5 億円減少、投資活動収支は 20.7 億円増加、財務活動収支は 24.7 億円減少しております。

投資活動収支の増加については一般会計での令和 3 年度に新規取得した新庁舎の建設によるもので、財務活動収支の減少については一般会計での地方債償還支出の増加によるものです。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費

物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	

投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」